

平成 29 年度業務実績に関する評価結果に対する改善報告書

(平成 31 年 3 月末現在)

指 摘	<p>全体評価【評価結果 P7】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>1 <u>大学院の定員充足率については、130%を超える課程がある一方で、40%を下回るなど 100%に満たない課程も散見されることから、引き続き質の高い学生を受け入れることにより定員充足率向上に向けた取り組みを進められたい。</u></p>
	<p>教育【評価結果 P9】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・大学院の定員充足率向上のための方策の検討</p> <p>⇒ <u>人間文化研究科、芸術工学研究科及びシステム自然科学研究科において入学者が増加するなど効果は挙がっているものの、経済学研究科など定員充足率が低い研究科があるため、引き続き質の高い学生を受け入れることにより定員充足率向上に向けた取り組みを進められたい。</u></p>
対 応	<p>平成 30 年度には、経済学研究科において、医療関係団体や日本語学校への広報活動を行って志願者を増やし、平成 29 年度よりも入学者が増加した。看護学研究科においては、看護実践スキルアップコースをきっかけとして、大学院進学につながる人材を確保することができた。システム自然科学研究科においては、ウェブサイトを充実させ、平成 31 年度のカリキュラム改正、専修免許教職課程開設等の広報に努めた。また、医学研究科と薬学研究科において、単位互換制度を新設し、研究科のさらなる魅力アップを図るなど、引き続き質の高い学生を受け入れることによる定員充足率向上に向けた取り組みを実施した。</p> <p>しかしながら、国内の好景気を反映し、大学院進学率の低下は全国の大学院に共通した傾向である。そこで、本学の都市型総合大学の利点を活かし、優秀な外国人留学生を確保するため、以下の方策を新たに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な大学院広報ポスターを作成し、パンフレット、募集要項とともに近隣の日本語学校へ送付 ・日本語学校を訪問し情報を収集するとともに、大学院について説明し、生徒への受験勧奨を依頼（市内 5 校） ・外国人及び日本語学校関係者を対象とした全研究科合同の大学院説明会を実施し、大学院入試について周知（平成 30 年 12 月 10 日実施） ・朝日新聞及び日本経済新聞の「大学院入試案内特集」に、各研究科の入試日程を掲載（平成 30 年 7 月及び 12 月） <p>また、今後のさらなる取り組みとして、以下のような方策を検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人大学院生の受入れ拡大のためのインセンティブ導入 ・高校教員の進学奨励 高校教員の入学の実例をウェブサイト等で提示、専修免許取得制度活用の周知等

指 摘	<p>全体評価【評価結果P7】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>2 理学系の新学部である総合生命理学部については、予定どおり平成 29 年 8 月末に設置認可され、定員どおり 40 名の入学者を受け入れたことは評価できる。<u>今後は、東海 3 県以外の志願者が 14.5%であったことや、志願倍率が 4.1 倍であったことを踏まえ、総合生命理学部で身に付けられる知識や技術といった従来の学部とは異なる点を PR するなど広報を強化し、志願倍率の向上に努められたい。</u></p>
	<p>教育【評価結果P9】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・理学系新学部の設置</p> <p>⇒ 今後の新学部の学生の活躍に期待したい。<u>なお、入学定員が40名であり、学生の質を担保するためにも志願者を多く確保することは重要であると思料されることから、さらなる志願倍率の向上に努められたい。</u></p>
対 応	<p>入学 1 期生からの聞き取りを行い、新学部の情報不足、実績の不透明さから高校現場における積極的な進路指導につながらなかったことが一因と考えられた。したがって、以下の方策を講じた。</p> <p>《新規事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育環境の改善 施設の改修、実験機器の整備、教務システムの改善、薬学部との単位互換の準備 ・理科教育研究会において学部説明 平成 30 年 8 月 9-10 日 全国理科教育大会、同年 8 月 9 日 名瀬地区、同年 10 月 16 日 知多地区 ・大学共同利用機関シンポジウムで広報活動（平成 30 年 10 月 14 日、名古屋市科学館） ・瑞穂区と連携し夏休みおもしろ科学実験を開催（平成 30 年 8 月 23 日、29 名参加 保護者除く） ・高大接続：名古屋市立高校推薦入試枠の創設（平成 31 年度）と拡充の検討 ・学部生の主体的な広報活動をバックアップ ・入試方法の検証（推薦入試の拡充、入試科目の見直し） <p>《拡充・改善事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成と配布（東海地区 144 校） ・高校を訪問し丹念に新学部の特徴を説明、誤解の解消に努力（36 校） ・中学・高校の大学見学を積極的に受け入れ（中学 1 校、高校 6 校） ・高校の講師派遣を積極的に受け入れ（7 校） ・大学主催「市立高校生向け OB・OG と語る会」に参加（平成 30 年 6 月 9 日） ・大学主催「高校教員説明会」への参加（平成 30 年 6 月 25 日） ・進路相談会イベントへの参加（4 イベント） ・市立高校向けに大学丸ごと研究室体験講座を開催（16 講座） ・高大連携授業の提供（バイオサイエンス入門）

	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの実施（平成 30 年 7 月 21 日、517 名参加） 研究室訪問、学部生との交流を実施、アンケートで高評価 ・名古屋市教育委員会・名古屋市理数教育連絡協議会への参加 ・高校化学グランドコンテストを本学で開催し、新学部を積極的に広報 平成 30 年 10 月 27-28 日、25 都府県、124 チーム、2 日間延べ 1,009 名参加 ・科学館と連携して中高生向けサイエンスカフェを実施（平成 30 年 7 月 8 日、45 名参加） ・メディアの活用 平成 30 年 4 月 6 日中日新聞（入学式）、平成 30 年 7 月 24 日中日新聞（実験動画で新学部 PR） ・予備校との意見交換（平成 30 年 4 月 20 日、河合塾） ・キャリア教育の充実 ・秋のオープンキャンパスの実施（平成 30 年 11 月 16 日、135 名参加） ・科学館と連携したサイエンスパートナーシップ講演会（中高向け）を開催（平成 30 年 12 月 9 日、61 名参加） <p>上記のような取り組みを行い、平成 31 年度入試の志願倍率は 5.2 倍となり平成 30 年度入試の 4.1 倍から上昇した。今後も引き続き、積極的な広報活動などを行い志願倍率の向上に努めていく。（改善済）</p>
--	---

指 摘	<p>全体評価【評価結果 P7】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>3 山の畑事務室の再編をはじめとして、昨年度に引き続き組織の再編が行われている。<u>今後は新たな組織が有効に機能しているかどうか、再編の効果検証を行い、今後の再編に役立てるなどさらなる効率化に努められたい。</u></p>
	<p>業務運営の改善及び効率化【評価結果 P17】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な運営体制を志向する事務局組織の再編 <p>⇒ 山の畑事務室について、業務を効率的に行うため 3 研究科・学部毎の 3 係編成から業務毎の 3 係編成に改めたことは評価できる。<u>今後は新たな組織が適切に運営されるよう取り組むとともに、効果検証をしっかりと行ったうえで、さらなる効率化に努められたい。</u></p>
対 応	<p>繁忙期と重なった年度当初は混乱がみられたが、所期の目的に沿って、平成 30 年 7 月に係間の事務分担を一部見直すなどにより、新組織の定着を図ることで、一部業務の集約化や、職員間のノウハウの共有などのメリットが得られた。</p> <p>また、平成 31 年度に向けては、研究科を軸とした事務体制を再建することで、業務ごとに再編したメリットを更に引き出すための見直しを行った。</p> <p>今後も組織再編にあたっては、効果検証を絶えず行いながら、さらなる効率的な組織体制の構築に努めていく。</p>

指 摘	<p>全体評価【評価結果P7】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>4 附属病院において、新入院患者数、手術件数及び入院診療収入・単価が平成28年度実績を上回ったことは評価できるが、附属病院セグメントにおける経常損益は平成28年度に引き続き損失を計上している。<u>財務内容を改善していくためには、収入面だけではなく費用面にも着目して取り組みを進めていくことが必要である。</u></p>
	<p>財務内容の改善【評価結果P18】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・手術室3室増室に伴う手術患者の増加に対応した病床再編及び効率的な病床管理による診療収入の増収</p> <p>⇒ 新入院患者数、手術件数及び入院診療収入・単価が平成28年度実績を上回ったことは評価できるが、<u>財務内容を改善していくためには、費用面にも着目して取り組みを進めていくことが必要である。</u></p>
対 応	<p>費用のうち多くを占める医薬材料について、平成30年度において、医薬品は、前回の薬価改定年度（平成28年度）とほぼ同等の年間、薬価値引率86%（税抜／薬価）となった。医療材料は、平成29年度と同一購入量の見込として比較した場合に、約1億1,200万円削減となった。また、後発医薬品への切り替えをさらに積極的に進め、DPCに包括される医薬品等の使用の適正化について各診療科に働きかけを行っているほか、診療材料の品目数の減についても取り組んでいる。</p> <p>名古屋市病院局との共同購入について、平成31年度契約分について、附属病院と共通で採用している医薬品及び診療材料の一部を取りまとめ、業者へ価格交渉を実施している。</p> <p>また、将来の費用削減につながる照明のLEDへの切り替えを完了したところであり、今後も引き続き、価格交渉をはじめとする経費削減や適切な経費執行を推進していきたい。</p>

指 摘	<p>教育【評価結果P9】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・少人数でのグループワーク等を通じた課題に対する考え方を学び養うことができる授業の開設</p> <p>⇒ <u>少人数グループワークの成果が、学生へのアンケートにより測られているが、それ以外の客観的評価の方法についても検討することが望まれる。</u></p>
	対 応

指 摘	研究【評価結果P13】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな広報手段による研究成果の発信 ⇒ 研究成果の発表が次の共同研究につながったことは評価できる。<u>大学の評価や知名度を上げるために広報対応は重要であり、広報手段をよく検討するとともに、丁寧に対応していくことが必要である。</u>
対 応	産学官連携イベントなどにおいて、ポスター展示のほか、研究シーズ集等を配布して研究成果の広報を行った。また、ウェブサイトでの掲載や刊行物等を活用した広報を行うなど、積極的な情報発信に努めた。

指 摘	国際化【評価結果P14】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・大学間交流協定校の拡充 ⇒ 大学間交流協定数について中期計画で掲げた25校を上回る39校と協定を締結するなど順調に協定校を増加させていることは評価できる。<u>今後は留学プログラムの充実に努めるなど新たな取り組みに期待したい。</u>
対 応	平成30年度より新たにベトナムの貿易大学、韓国の忠南大学への交換留学プログラムを開始した。また、国連食糧農業機関（FAO）へのインターシップを再開した。その他、私費留学の選択肢を広げるため、一般財団法人日本スタディ・アブロード・ファンデーションとのパートナーシップ協定を締結した。

指 摘	その他の業務運営【評価結果P23】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員比率の向上 ⇒ <u>薬学研究科において女性教授を初めて採用するなど、教員における上位職（教授及び准教授）の教員の女性人数は平成28年度から増加しているが、依然として女性教員比率は目標とする27%に届いていないため、さらなる積極的な取り組みに努められたい。ただし、教員の質の向上が本質的な話であり、数値目標達成のために本質を見失うことのないよう取り組みを進められたい。</u>
対 応	今後とも、全研究科・学部・附属病院から選出されたセンター員により構成される、「男女共同参画推進センター」を中心に、研究支援員制度、ワークライフバランス相談事業の充実及び好事例の発信・共有等を通じた更なる意識啓発など、女性が働き続けることが出来る環境整備を進めていく。